

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	広域行政の推進	担当部署名	総合政策部政策推進課	担当課長名	衛門 昭彦
事務事業名 (※)第1期実施計画の事業名	広域行政施策研究事業	(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	6031	1	イ
財務会計上の事業名	広域行政施策研究事業	財務会計上の短縮番号	170		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	近隣市町の共通課題等について
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	北摂市長会、豊能地区市長・町長連絡会議などの広域的な会議等を通じて、近隣市町と連携し調査研究を進める。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	共通課題の解決を図り、より効率的な行政運営を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (昭和47年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成25年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	北摂市長会の負担金額を100千円から70千円に変更。
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	北摂市長会規約、豊能地区市長・町長連絡会議会則

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	211		200		170		170		85.0%	
人件費(人・千円)	0.80	6,400	0.40	3,120	0.40	3,120	0.25	1,950	100.0%	
事業コスト等 内訳	正職員	0.80	6,400	0.40	3,120	0.40	3,120	0.25	1,950	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	6,611		3,320		3,290		2,120		99.1%	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源	6,611		3,320		3,290		2,120		99.1%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議等への参加	回	17	13	11	11	11
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	債権の共同徴収に係る府への要望を提出したほか、マイナンバー制度導入に向けた情報交換を行うなど、連携し調査研究を行っている。今後も引き続き広域連携を推進していく。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	企画・立案等の市政運営に関わる事務のため、アウトソーシングはできない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
債権の協働徴収に係る府への要望提出など連携した活動ができている。今後は、図書館の広域利用の本格実施に向けた課題の整理を行うとともに、地方分権推進のため新たな広域連携の検討も必要。	図書館の広域利用を開始するなど成果を得ることができた。今後は運用によって明らかとなった課題の抽出及び整理を行うとともに、地方分権推進のため新たな広域連携の検討も必要。

事務事業評価シート(25年度実施事務事業)

総合計画の施策名	広域行政の推進	担当部署名	総合政策部政策推進課	担当課長名	衛門 昭彦
事務事業名 (※)第1期実施計画の事業名	広域連携推進事業	(※)第1期実施計画の 分類番号/事業番号/枝番号	6031	2	
財務会計上の事業名	広域連携推進事業	財務会計上の短縮番号	229		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

事業区分	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的的事业
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業の対象 【誰(何)を】	共同処理センターの運営
事業の手段 【どうする(させる)ことで】	広域連携研究会を開催し、対策・検討を行うとともに、新たな共同処理事務についても連携・実施していく。
事業の目的 【どのような結果を得るか】	共通する課題の解決を図るとともに、より効率的な行政運営を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成21年度 ~) <input type="checkbox"/> 時限 (平成 年度~平成 年度)
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)平成24年度 <input type="checkbox"/> 未実施
※見直し内容を記入	共同処理に係る負担金の精算方法を変更
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠となる法令の条項 までを記入	地方自治法第252条、池田市箕面市豊能町能勢町における共同処理センターの共同設置に関する規約

2 事業コスト・指標値の推移

区分	23年度 (決算)		24年度 (決算)		25年度 (決算)		26年度 (予算)		H25/H24	
事業費(千円)	9,742		0		1,409		3,000		-	
人件費(人・千円)	0.30	2,400	0.18	1,404	0.27	2,106	0.27	2,106	150.0%	
事業コスト等 内訳	正職員	0.30	2,400	0.18	1,404	0.27	2,106	0.27	2,106	150.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A	12,142		1,404		3,515		5,106		250.4%	
財源	国・府支出金	12,142				1,409		3,000		-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源		0		1,404		2,106		2,106	150.0%
受益者負担率 B÷A									-	

指標値	区分	内容	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	目標値 (H26)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
(1)	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	広域連携研究会の開催	回	7	6	1	5	5
(2)	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	広域連携による大阪府からの事務移譲	事務	52	53	53	52	52
(3)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
(4)	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							

3 成果の達成状況等

成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない
26年度の取組方針	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止
選択の理由	大阪府からの権限移譲の受け皿としても有益であり、効率的な事務処理を行うため、今後も広域連携による共同処理が必要である。

(参考)今後のアウトソーシング 導入の可否	<input type="checkbox"/> 1 導入済 <input type="checkbox"/> 2 事業の全てが可能 <input type="checkbox"/> 3 事業の一部が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 4 不可能
選択の理由	企画・立案等の市政運営に関わる事務のため、アウトソーシングはできない。

4 担当部長が考える今後の方向性・見通し

評価を踏まえた課題と対策	(参考)昨年度記載の「評価を踏まえた課題と対策」
共同処理センターの運営については大きな課題もなく、スムーズに事務処理ができています。今後は大阪府からの権限移譲第2フェーズで移譲される事務についても、広域連携の検討が必要。	共同処理センターの運営については大きな課題もなく、スムーズに事務処理ができています。今後は更なる事務の広域連携についての検討が必要。